



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月15日
上場取引所 東

上場会社名 ラオックス株式会社

コード番号 8202 URL <http://www.laox.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 羅 怡文

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長兼経営企画室室長

(氏名) 洪 東

TEL 03-6859-3800

定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	9,431	△2.7	△243	—	△184	—	△49	—
22年3月期	9,693	△76.1	△2,124	—	△2,050	—	△2,536	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	△0.19	—	△1.0	△2.2	△2.6
22年3月期	△14.45	—	△63.0	△20.5	△21.9

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	9,118	6,090	66.8	21.17
22年3月期	7,555	3,504	46.4	11.11

(参考) 自己資本 22年12月期 6,090百万円 22年3月期 3,504百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	△1,414	△265	1,922	518
22年3月期	△3,467	1,184	1,901	276

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,063	26.3	△35	—	△16	—	△27	—	△0.09
通期	20,012	112.2	335	—	361	—	339	—	1.18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 291,738,033株 22年3月期 245,142,288株
 ② 期末自己株式数 22年12月期 4,067,259株 22年3月期 4,064,680株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	9,326	△2.0	△226	—	△159	—	△3	—
22年3月期	9,519	△75.1	△2,030	—	△1,954	—	△2,422	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	△0.01	—
22年3月期	△13.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年12月期	8,721		5,785		66.3		20.11	
22年3月期	7,084		3,153		44.5		9.65	

(参考) 自己資本 22年12月期 5,785百万円 22年3月期 3,153百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、急速な円高の進行や先の見えないデフレーション、また厳しい雇用情勢が続き消費マインドは依然として改善せず国内経済の縮小傾向が顕著となった1年でした。他方で、エコポイントによる家電製品の駆け込み需要や観光立国化を目指す「訪日外国人3,000万人プログラム」など政府主導の経済政策もみられ、国をあげて国内経済を活発化していこうとする動きが本格稼働しはじめた1年でもありました。

特に、観光庁が平成22年を「ビジット・ジャパン・イヤー」と定めビザの緩和や航空便の乗り入れ規制の緩和等を実施し、また米国経済の回復や中国を中心とするアジア圏の盛隆もあいまって日本への観光客が急速に増加しかつ、日本企業が飽和した国内市場から新たなマーケットを海外へと求め進出する動きが活発化するなど、日本全体がグローバル化の刺激を一斉に受け始めた象徴的な1年でした。

このような状況の中、当社グループでは「国内店舗事業」「中国出店事業」「貿易仲介事業」を主要3事業に据えた「中期経営計画」を達成すべく邁進いたしました。

「国内店舗事業」の取り組みといたしましては、4月に新宿東口に時計専門店「WATCH.」、同月お台場に総合家電免税店「ラオックス ヴィーナズフォート店」、9月に大阪市に総合家電免税店「ラオックス 上海新天地店」、11月に銀座松坂屋内に総合家電免税店「ラオックス銀座松坂屋店」の計4店舗を新規オープンいたしました。

「中国出店事業」の取り組みといたしましては、6月に中国上海市に楽器専門店「MUSICVOX上海遠東店」を出店し、中国出店への礎を築きました。

「貿易仲介事業」の取り組みといたしましては、多くの企業との協議を継続している中で、11月に1社と業務委託契約を締結し、海外へ進出する企業と中国を結ぶゲートウェイビジネスを稼働いたしました。また、PB商品の開発も順調に進み今期は2種の商品の販売を開始いたしました。

このように中期経営計画に基づく事業展開を積極的に推進し先行投資を行い、中期経営計画の1年目として、方向性としては十分な手応えを感じております。しかしながら、今期は中期経営計画達成の為の第一段階にあり、かつ事業基盤の安定化にむけて様々な施策に取り組んでいる真っ只中にあることから外部環境の影響を受けやすい脆弱な面も一部顕在化しました。当社といたしましては、今後も引き続き事業基盤の強化を図り目標達成にむけてグループ全体として真摯に取り組んでいく所存でございます。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の業績は、売上高94億31百万円、営業損失2億43百万円、経常損失1億84百万円、当期純損失51百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(イ) 物品販売事業

当事業部門におきましては、新規出店や海外からの観光客の増加による免税品の売上が順調に推移いたしました。急激な円高の進行や日中関係の影響等により後半鈍化傾向にありました。利益に関しましては、新規出店に伴う設備費用の増加や広告宣伝活動、さらに海外事業の拡大に向けての人材や商品開発等の費用が先行する形となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は88億96百万円、営業利益は2億72百万円となりました。

（ロ） 不動産賃貸事業

当事業部門におきましては、当社グループの所有物件の売却は一段落したものの景気の低迷による空物件へのリーシングが進まず、売上高は4億73百万円、営業損失は79百万円となりました。

（ハ） その他の事業

当事業部門におきましては、事業規模の縮小により、売上高は61百万円、営業利益は1百万円となりました。

②次期の見通し

世界経済は昨年以降リーマンショックに端を発した大不況の影響から脱しつつあり、また、中国をはじめとしたアジア新興国の経済高度成長は次年度も継続し、その消費購買力も軒並み拡大を続けるものと思われまます。とりわけ、国内の経済成長が鈍化する中で成長国の外需を日本の内需へ取込もうとする動きが活発化していることや、日本企業の海外進出が盛んになっていることから、グローバル化による経済の立て直しがさらに加速することが予想されます。

こうした中、当社におきましては、「中期経営計画」の2年目を迎え、1年目の課題を克服していくと同時に3年目の目標達成に向けての基盤作りと更なる成長に向けての取り組みを継続していきます。

すなわち「国内店舗事業」におきましては既存店の強化と新規出店を行い、国内海外問わずお客様がショッピングを気軽に楽しめる店舗づくりを継続的に実現して参ります。「中国出店事業」におきましてはJapanes-LifeStyleを体現する日本商品の流通ネットワークの構築をすべく中国蘇寧電器内にショップインショップという形式で店舗展開を加速してまいります

「貿易仲介事業」におきましては日中間商品流通のゲートウェイとしての役割を明確化していくとともに、PB商品の開発をさらに強化し安定供給を図ってまいります。

これらの施策により、次期は黒字化する見込みであります。第36期（平成23年12月期）は、連結売上高20億12百万円、連結営業利益3億35百万円、連結経常利益3億63百万円、当期純利益3億39百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における総資産は、91億18百万円（前年同期75億55百万円）となりました。

流動資産の増加は、主に、第三者割り当て増資により現金及び預金が2億41百万円増加したことに加え、新規出店により商品及び製品が11億81百万円増加したことによるものであります。

固定資産の増加は、主に、新規出店に伴い有形固定資産が1億91百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、30億27百万円（前年同期40億50百万円）となりました。

流動負債の減少は、主に、短期借入金が7億38百万円減少したことに加え、未払金及び未払費用が1億82百万円減少したことによるものであります。なお、新規出店に伴う仕入増加により買掛金が4億38百万円増加しております。

固定負債の減少は、主に、役員退職慰労引当金が2億39百万円、長期未払金2億13百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、60億90百万円（前連結会計年度末35億4百万円）となりました。

これは主に、資本金が14億50百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、5億18百万円と前期に比べ2億41百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、14億14百万円の減少（前年同期は34億67百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前純損失28百万円、たな卸資産の増加により11億86百万円減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2億65百万円の減少（前年同期は11億84百万円の増加）となりました。これは主に、固定資産を取得したことにより2億17百万円、敷金及び保証金の差入により3億34百万円減少したためであります。なお、この他、敷金及び保証金については3億41百万円を回収しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、19億22百万円の増加（前年同期は19億1百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入れにより8億32百万円、第三者割当増資により29億円の増加があったためであります。なお、この他、短期借入金の返済により15億48百万円、自己株式の取得により2億61百万円を支出しております。

③重要事象等の対応について

当社グループは、過去において10期連続で損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が当連結会計年度に存在しております。

当社グループは、当該状況を改善・解消すべく、「(4)事業のリスク、⑦当社グループの経営に重要な影響を及ぼす事象について」に記載のとおり、収益性の改善と財務体質の強化を図ることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成22年12月期
自己資本比率	54.5	59.9	36.4	46.4	66.8
時価ベースの自己資本比率	37.7	14.1	9.1	315.9	199.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

*キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する適切な利益配分が重要な経営課題の一つであると強く認識しております。また、当社の剰余金配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、かつ、会社法第459条第1項各号の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会決議により基準日を定めず配当することができる旨を定款に定めております。

しかしながら、当社は、10期連続の営業損失を計上しており、当事業年度までに多額の累積損失が発生しており、当面は、早期の累積損失の解消に努めるとともに、内部留保を充実させることによって、企業体質の強化を進めるとともに、将来における株主様への安定的な利益還元を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおいて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがございます。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び対応に努める所存であります。

①カントリーリスクについて

当社グループが行なっている「国内店舗事業」における免税品販売事業や、「海外出店事業」「貿易仲介事業」は、海外諸国とりわけ中国の政治・経済情勢、外国為替相場等の変動に大きな影響を受けます。何らかの事由により、中国や海外諸国において政治・社会不安、経済情勢の悪化、法令・政策の変更などが起こり、訪日観光客の大幅な減少や当社グループが提供する商品に対する需要減退等が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②他の家電量販店との競合について

当社グループは国内において家電量販業を基本とした事業を行なっておりますが、同業界における競争は激烈であるため、当社グループの既存店ならびに新規出店地域における他社の店舗戦略や競争状況によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③特定経営者への依存及び人材確保について

当社グループは代表取締役を含む役員・幹部社員等の知識・経験などがグループの経営、業務執行において重要な役割を果たしており、これらは当社グループにおける重要な経営資源と考えられます。しかし、これらの役職員が何らかの理由によって退任、退職し、後任者の採用が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは、「中期経営計画」を掲げ、今後も、積極的な事業展開を推進いたしますが、それに伴い、人材採用及び人材育成を重要な経営課題と位置づけて、人材採用と人材育成に関する各種施策を講じております。しかし、十分な人材確保が困難になった場合や、急激な人材採用によりグループの協業、連携体制の維持が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報保護について

当社グループでは、メンバーズカード会員をはじめ店舗及びインターネット通販顧客などに関する多くの個人情報を保有しており、社内に「企業倫理委員会」及び「法務内部監査室」を設置し、当社グループの業務が法令順守の方針に沿って運営されているかを監査しております。しかしながら、コンピュータシステムのトラブル等による予期せぬ情報漏洩が発生する可能性は残っており、その場合、当社は社会的信用を失うとともに、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤商品の安全性について

お客様からの安全性に対する要求は、一段と高まっております。お客様からの信頼を高めるため品質管理・商品管理体制を強化してまいり所存ですが、過去にお買い上げいただきました商品を含めて品質問題等によりメーカーからの商品の供給に支障が生じた場合や当社グループが販売する商品に問題が生じ社会的信用を低下させた場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害・事故等について

当社グループにおいて、大地震や台風の自然災害、著しい天候不順、予期せぬ事故等が発生した場合、客数低下による売上減少のみならず、店舗等に物理的な損害が生じ、当社グループの販売活動・流通・仕入活動が妨げられる可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動、また当社グループとの取引先や仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす事象が発生した場合も同様に当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

⑦当社グループの経営に重要な影響を及ぼす事象について

当社グループは、前連結会計年度と比して当期純損失は大幅に縮小改善したものの、当連結会計年度において、営業損失243百万円、経常損失184百万円、当期純損失49百万円を計上し、10期連続で損失を計上いたしました。

このような状況を解消すべく、当社グループでは、前連結会計年度より以下の対応を行っております。

- (イ) 国内での免税事業に関しては、今後も「国内・海外問わずお客様が気軽にショッピングを楽しめる店舗展開」をコンセプトに積極的に新規出店を図ってまいります。
- (ロ) 中国出店事業としては、中国全土に店舗展開している蘇寧電器店舗内への出店を加速し、日本の品質の高い商品を販売していきます。
- (ハ) 貿易仲介事業に関しては、成長著しい中国市場への進出を希望する企業への支援を加速し、ビジネスモデルとしての確立を急ぎます。また、P B商品の開発力をさらに高め、安定供給を図っていきます。
- (ニ) 蘇寧電器股份有限公司・日本観光免税株式会社との間で業務資本提携を行い両社との緊密な連携の下、中期経営計画を策定し事業内容の明確化をはかり取り組んでおります。
- (ホ) 蘇寧電器との強固な業務提携関係を背景に、国内での免税事業の更なる強化、中国蘇寧電器店舗内への出店事業の推進、中国への貿易仲介事業を強化していくことで、安定的な収益力の構築を図っております。
- (ヘ) 免税売上と国内売上のバランスを取っていくことでカントリーリスクの軽減を図り、そして更なるコストの削減を図ってまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度と比して当期純損失は大幅に縮小改善したものの、当連結会計年度において、営業損失243百万円、経常損失184百万円、当期純損失49百万円を計上し、10期連続で損失を計上いたしました。

このような状況を解消すべく、前連結会計年度に蘇寧電器股份有限公司・日本観光免税株式会社との間で業務資本提携を行い両社との緊密な連携の下、中期経営計画を策定し事業内容の明確化をはかり取り組んでおります。具体的には、蘇寧電器との強固な業務提携関係を背景に、国内での免税事業の更なる強化、中国蘇寧電器店舗内への出店事業の推進、中国への貿易仲介事業を強化していくことで、安定的な収益力の構築を図っております。国内での免税事業に関しては、今後も「国内・海外問わずお客様が気軽にショッピングを楽しめる店舗展開」をコンセプトに積極的に新規出店を図ってまいります。中国出店事業としては、中国全土に店舗展開している蘇寧電器店舗内への出店を加速し、日本の品質の高い商品を販売していきます。貿易仲介事業に関しては、成長著しい中国市場への進出を希望する企業への支援を加速し、ビジネスモデルとしての確立を急ぎます。また、PB商品の開発力をさらに高め、安定供給を図っていきます。

免税売上と国内売上のバランスを取っていくことでカントリーリスクの軽減を図り、そして更なるコストの削減を図ってまいります。

以上により、当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の状況

当社の企業グループは、子会社4社、非連結子会社1社及びその他の関係会社2社で構成され、家庭用電気製品、情報機器、楽器、時計、ホビー関連商品、各種ソフト等の国内外メーカー品を扱う国内向け物品販売事業と、主として海外からの旅行者に向けて各種電気製品、デジタルカメラ、時計、化粧品等を販売する免税品販売事業を主要な二本の柱とし、他に不動産賃貸業及びその他の事業としてリサイクル商品販売業を展開しております。

当社企業グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメント等との関連は、次の通りであります。

①物品販売事業

当社のほか、(株)井門エンタープライズおよび当社のその他の関係会社である日本観光免税(株)の店舗が、当社からの仕入により物品販売をしております。日本観光免税(株)に関しては、平成22年8月末にフランチャイズ契約を解消いたしております。また、当社は中国における当社のその他の関係会社である蘇寧電器股份有限公司(中国南京市)に向けた商品の輸出を行っております。

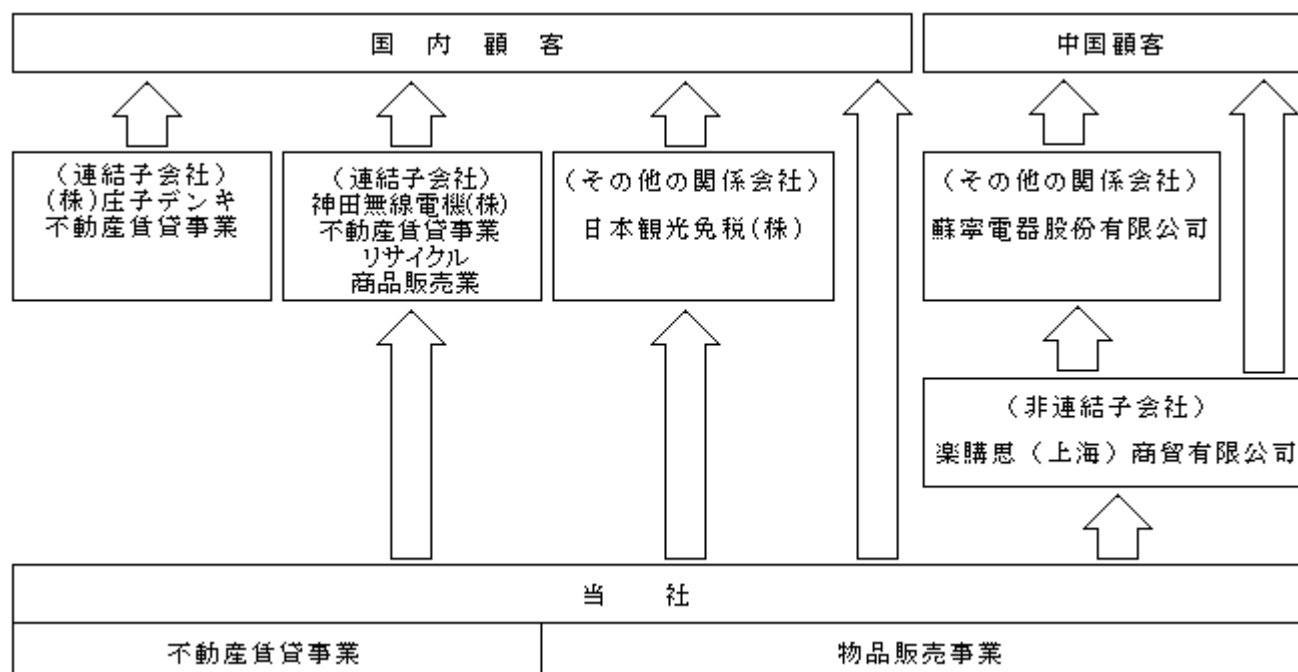
②不動産賃貸事業

当社及び(株)庄子デンキ並びに神田無線電機(株)において不動産賃貸事業を営んでおります。

③その他の事業

神田無線電機(株)は、中古ゴルフ用品と中古書籍を販売するリサイクル商品販売業を営んでおりますが、平成22年5月より中古書籍の販売は休止しております。

<事業の系統図>



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

世界経済は大不況の影響から脱しつつあり、また中国をはじめとするアジア新興諸国の高度経済成長が続いていることなどから、免税品事業に強みがあり、また中国蘇寧電器股分有限公司と強固な業務提携関係にあり中国関連の事業に強みを持つ当社グループにとって有利な環境が整いつつあります。しかしながら、他方では国内における消費者マインドの低迷、家電量販業界における激しい競争など、当社グループを取り巻く経営環境は決して楽観できるものではありません。

このような環境の中、当社グループは「中期経営計画」に定めた主要3事業をより詳細かつ具体的に推進するとともに、引き続きのコスト見直し、人材の強化等により経営基盤を強化して、本年度内の黒字転換を実現すべく経営を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画遂行の指標として売上高及び営業利益率を、また安定した事業運営の指標として、売上高総利益率、売上高経費率、キャッシュ・フローを、さらに人事制度改革・顧客サービス向上の指標として労働生産性を重要な経営指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は中期経営計画達成に向け、事業推進のための戦略の骨子として「グローバル化」を標榜し、その具体的な取り組みとして「店舗展開のグローバル化」「日中間ゲートウェイビジネスの強化」、「PB商品の強化」を重視し取り組んでおります。

「店舗展開のグローバル化」として国内店舗展開は「日本人・外国人の区別なくショッピングを楽しんでいただける店」を目指して、既存の家電量販等を基盤としつつ、当社グループの強みである免税品販売事業を引き続き強化してまいります。また海外向けの貿易事業も継続して強化していく所存でございます。

「日中間ゲートウェイビジネスの強化」につきましては、これまでどおり当社自身が中国で店舗展開を推し進めていくのに加え、成長著しい中国市場への進出を望む日本企業への中国進出のサポートや日本の優れた技術や商品を中国へ紹介していくビジネスを今後さらに拡大し、日中間のゲートウェイとしての役割を存分に果たしていく所存でございます。

「PB商品の強化」につきましては、商品の開発力をすなわちお客様への提案力を高めるため、社内の組織を強化し、日々高まるPB商品需要に応えるべく取り組んでおります。また、PB商品の安定供給による収益力の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおいては、引き続き「中期経営計画」に定めた主要3事業を積極的に取り組んで参りますが、当社グループにとって取組を開始して間もない「貿易仲介事業」「中国出店事業」すなわち「日中間のゲートウェイビジネス」ならびに「PB商品」を軌道に載せていくことが喫緊の課題であります。また、「国内店舗事業」の取り組みにである「日本人・外国人の区別なくショッピングを楽しんでいただける店」を基本コンセプトとする店舗スタイルの確立のため、家電量販業を基盤としつつ、専門性やグローバル性をさらに充実・強化していくことも重要な課題となります。

以上の課題解決のために、PB商品開発体制の早期確立、仲介事業のビジネススキームの確立、安定的な収益確保、更なるコスト削減、人材の育成等に対処してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 276,830	518,609
受取手形及び売掛金	341,972	496,422
商品及び製品	※1 841,744	2,023,648
原材料及び貯蔵品	4,703	6,113
繰延税金資産	52,541	57,743
未収入金	274,153	329,921
1年内回収予定の差入保証金	441,499	130,713
その他	235,411	369,273
貸倒引当金	△8,074	△390
流動資産合計	2,460,782	3,932,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	875,001	1,003,357
建物及び構築物	※1 2,895,466	※1 3,067,018
減価償却累計額	△2,020,464	△2,063,660
車両運搬具(純額)	957	776
車両運搬具	1,437	1,437
減価償却累計額	△480	△661
工具、器具及び備品(純額)	78,206	149,830
工具、器具及び備品	602,857	663,268
減価償却累計額	△524,651	△513,437
土地	※1 20,943	※1 20,943
建設仮勘定	8,262	—
有形固定資産合計	983,370	1,174,907
無形固定資産		
無形固定資産合計	45,442	68,162
投資その他の資産		
投資有価証券	21,968	※2 86,844
長期貸付金	134,488	133,908
敷金及び保証金	3,911,862	3,764,559
その他	499,811	443,910
貸倒引当金	△502,510	△496,028
投資その他の資産合計	4,065,620	3,933,194
固定資産合計	5,094,433	5,176,265
繰延資産		
株式交付費	—	9,916
繰延資産合計	—	9,916
資産合計	7,555,216	9,118,237

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	330,992	769,242
未払金	*1 685,607	*1 514,530
未払費用	44,923	33,046
ポイント引当金	141,577	38,971
退店損失引当金	12,000	—
未払法人税等	25,327	6,402
短期借入金	*1, *2 738,080	—
その他	166,120	151,657
流動負債合計	2,144,629	1,513,850
固定負債		
長期預り保証金	728,595	682,590
退職給付引当金	365,556	331,449
役員退職慰労引当金	559,594	319,950
長期末払金	*1 213,481	231
資産除去債務	—	131,087
繰延税金負債	—	19,963
その他	38,507	28,247
固定負債合計	1,905,735	1,513,520
負債合計	4,050,365	3,027,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	3,450,000
資本剰余金	9,355,138	2,768,958
利益剰余金	△7,422,011	303,162
自己株式	△426,796	△425,972
株主資本合計	3,506,329	6,096,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,478	△5,282
評価・換算差額等合計	△1,478	△5,282
少数株主持分	—	—
純資産合計	3,504,851	6,090,866
負債純資産合計	7,555,216	9,118,237

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,693,999	9,431,863
売上原価	※3 7,942,893	※2 7,258,958
売上総利益	1,751,105	2,172,905
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	57,472	70,231
販売手数料	—	571,062
運搬費	274,040	48,681
減価償却費	49,301	56,385
貸倒引当金繰入額	3,707	—
給料及び手当	1,098,233	667,131
法定福利費	114,199	56,307
退職給付費用	200,440	82,467
賃借料	678,424	398,966
その他	1,399,737	465,197
販売費及び一般管理費合計	3,875,557	2,416,432
営業損失(△)	△2,124,451	△243,527
営業外収益		
受取利息	12,852	12,402
受取配当金	245	282
仕入割引	31,238	21,263
為替差益	—	22,789
その他	82,459	29,701
営業外収益合計	126,795	86,439
営業外費用		
支払利息	29,965	15,270
売上割引	9,662	6,079
為替差損	5,715	—
その他	7,502	5,829
営業外費用合計	52,846	27,180
経常損失(△)	△2,050,501	△184,268
特別利益		
固定資産売却益	※1 81,339	—
貸倒引当金戻入額	11,915	—
退職給付引当金戻入額	136,130	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	246,178
ポイント引当金戻入額	75,344	86,490
契約精算益	94,066	—
その他	74,580	99,281
特別利益合計	473,378	431,950

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
減損損失	※2 45,566	1,450
固定資産除却損	※1 10,177	※1 833
固定資産売却損	※1 146,707	—
店舗整理損	559,562	29,640
貸倒引当金繰入額	—	33,213
退店損失引当金繰入額	12,000	—
退職給付費用	108,434	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	188,931
その他	115,814	22,267
特別損失合計	998,263	276,336
税金等調整前当期純損失(△)	△2,575,386	△28,654
法人税、住民税及び事業税	13,718	6,389
法人税等調整額	△52,841	14,761
法人税等合計	△39,122	21,151
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,536,263	△49,806
当期純損失(△)	△2,536,263	△49,806

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,000,000	2,000,000
当期変動額		
新株の発行	750,000	1,250,000
新株の発行（新株予約権の行使）	—	200,000
減資	△4,750,000	—
当期変動額合計	△4,000,000	1,450,000
当期末残高	2,000,000	3,450,000
資本剰余金		
前期末残高	10,826,196	9,355,138
当期変動額		
新株の発行	750,000	1,250,000
新株の発行（新株予約権の行使）	—	200,000
減資	4,750,000	—
欠損填補	△6,500,000	△7,774,981
自己株式の消却	△471,057	△261,198
当期変動額合計	△1,471,057	△6,586,180
当期末残高	9,355,138	2,768,958
利益剰余金		
前期末残高	△11,385,748	△7,422,011
当期変動額		
欠損填補	6,500,000	7,774,981
当期純利益	△2,536,263	△49,806
当期変動額合計	3,963,736	7,725,174
当期末残高	△7,422,011	303,162
自己株式		
前期末残高	△897,559	△426,796
当期変動額		
自己株式の取得	△295	△261,471
自己株式の処分	—	1,097
自己株式の消却	471,057	261,198
当期変動額合計	470,762	824
当期末残高	△426,796	△425,972
株主資本合計		
前期末残高	4,542,888	3,506,329
当期変動額		
新株の発行	1,500,000	2,500,000
新株の発行（新株予約権の行使）	—	400,000
当期純利益	△2,536,263	△49,806

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
自己株式の取得	△295	△261,471
自己株式の処分	—	1,097
当期変動額合計	△1,036,558	2,589,819
当期末残高	3,506,329	6,096,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,611	△1,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133	△3,803
当期変動額合計	133	△3,803
当期末残高	△1,478	△5,282
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,611	△1,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133	△3,803
当期変動額合計	133	△3,803
当期末残高	△1,478	△5,282
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	4,541,276	3,504,851
当期変動額		
新株の発行	1,500,000	2,500,000
新株の発行(新株予約権の行使)	—	400,000
当期純利益	△2,536,263	△49,806
自己株式の取得	△295	△261,471
自己株式の処分	—	1,097
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133	△3,803
当期変動額合計	△1,036,425	2,586,015
当期末残高	3,504,851	6,090,866

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△2,575,386	△28,654
減価償却費	62,191	82,008
減損損失	45,566	1,450
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△50,851	33,731
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△987,669	△34,106
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△239,644
受取利息及び受取配当金	△13,097	△12,684
支払利息	29,965	15,270
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,440
固定資産除却損	10,177	833
固定資産売却損益(△は益)	65,367	—
店舗整理損	559,562	29,640
退店損失引当金の増減額(△は減少)	△1,716,036	△12,000
会員権売却損益(△は益)	2,994	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	188,931
雑収入	△81,458	—
雑損失	11,565	—
売上債権の増減額(△は増加)	252,551	△154,449
たな卸資産の増減額(△は増加)	641,988	△1,186,509
仕入債務の増減額(△は減少)	△276,991	438,249
差入保証金の増減額(△は増加)	542,556	8,316
未収入金の増減額(△は増加)	△54,841	141,949
長期未払金の増減額(△は減少)	△40,405	△115
預り保証金の増減額(△は減少)	△132,392	△50,015
その他の資産の増減額(△は増加)	505,217	—
その他の負債の増減額(△は減少)	△233,435	—
その他	—	△611,793
小計	△3,432,862	△1,392,033
利息及び配当金の受取額	17,032	1,586
利息の支払額	△24,134	△13,386
法人税等の支払額	△27,865	△10,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,467,830	△1,414,623

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△178,726	△188,113
有形固定資産の売却による収入	485,426	—
無形固定資産の取得による支出	△44,633	△29,062
無形固定資産の売却による収入	58,500	—
投資有価証券の売却による収入	210	3,760
関係会社株式の取得による支出	—	△70,000
長期貸付金の回収による収入	3,974	580
敷金及び保証金の差入による支出	△116,203	△334,179
敷金及び保証金の回収による収入	967,483	341,501
会員権の売却による収入	8,223	—
その他	△2	9,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,184,251	△265,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	929,795	832,558
短期借入金の返済による支出	△528,185	△1,548,800
自己株式の取得による支出	△307	△261,575
株式の発行による収入	1,500,000	2,900,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,901,302	1,922,182
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△382,276	241,778
現金及び現金同等物の期首残高	659,106	276,830
現金及び現金同等物の期末残高	※1 276,830	※1 518,609

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社は次のとおりであります。 ㈱庄子デンキ ラオックスヒナタ㈱ ㈱ダイオーショッピングプラザ 神田無線電機㈱ 青葉ライフファミリー㈱</p> <p>前連結会計年度の平成21年3月27日開催の取締役会において解散及び清算の決議をいたしました連結子会社であるラオックス・ビービー㈱は、平成21年7月24日に清算結了いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は次のとおりであります。 ㈱庄子デンキ ㈱ダイオーショッピングプラザ 神田無線電機㈱ 青葉ライフファミリー㈱</p> <p>前連結会計年度の平成21年6月22日開催の定時株主総会において、ラオックスヒナタ㈱の解散及び清算の決議を行い承認可決しており、清算手続きを進めてまいりましたが、一般債権・債務整理が終結したことから、同社を平成22年5月19日をもって清算結了いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の状況等 楽購思（上海）商貿有限公司 当連結会計年度の平成22年3月3日開催の取締役会において、中国出店事業・貿易仲介事業のため現地法人設立の決議を行い承認可決し、平成22年5月17日に中国に100%子会社を設立し、同年6月18日には、「MUSICVOX上海遠東店」をオープン致しましたが、当連結会年度において総資産、売上高、当期純損失及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項		<p>持分法を適用していない非連結子会社（楽購思（上海）商貿有限公司）は、当期純損失（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱ダイオーショッピングプラザの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い当連結会計年度は、平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヵ月となっております。</p> <p>また、これに伴い全ての連結子会社も同様の決算期変更を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ……連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 商 品……先入先出法 書籍及びAVソフト等の一部については売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 貯蔵品……最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。 建物 2～39年 その他 2～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む。) 店舗を賃借するために支出する権利金等は当該賃貸借期間により期限内均等償却の方法によっており、その他は法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同 左 同 左 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(ハ) 長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む。) 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(ニ)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 当社及び連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。ただし、当連結会計年度は、業績を勘案し、引当金を計上しておりません。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から適格退職年金資産評価額を控除して算出して、簡便法により計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部では、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上しております。 ただし、連結財務諸表提出会社では業績の状況を勘案し、連結会計年度中の在任期間に対する退職慰労金については支給しないことを取締役会で決議しており、引当金の繰入は行っておりません。</p>	<p>(ニ)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同 左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(ホ)ポイント引当金 当社及び当社と同様の事業を営む連結子会社は、将来の「ラオックスポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p> <p>(ヘ)退店損失引当金 店舗の退店に伴い発生する損失に備えるため、原状回復費用等の退店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 重要な外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)ポイント引当金 同 左</p> <p>—————</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5)消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同 左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>負ののれんの償却については、4年間の均等償却を行っております。</p>	<p>—————</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
-----	<p>(連結の範囲に関する事項の変更)</p> <p>(1) 当連結会計年度において、ラオックスヒナタ株式会社は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 当連結会計年度において、楽購思（上海）商貿有限公司を設立いたしました。当連結会計年度においては、重要性がないため、連結の範囲及び持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 連結子会社の数 4社</p> <p>(会計処理基準に関する事項の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する基準」（会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失がそれぞれ14,208千円増加し、税金等調整前四半期純利益が202,909千円減少しております。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は128,997千円であります。</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(差入保証金)</p> <p>従来、物品販売事業及び不動産販売事業において店舗及び事務所の賃借に伴い支払った入居保証金は全て投資その他の資産に計上しておりましたが、当連結会計年度より、より適正な財政状態を開示するため、貸借対照表日の翌日より起算して1年以内に回収することが見込まれる部分については、流動資産に計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来と同様の方法による場合に比べ、流動資産が441,499千円増加し、固定資産が441,499千円減少しております。</p> <p>なお、この変更により損益に与える影響はありません。</p> <p>(預り保証金)</p> <p>従来、不動産賃貸事業において受領した入居保証金は全て固定負債に計上しておりましたが、当連結会計年度より、より適正な財政状態を開示するため、貸借対照表日の翌日より起算して1年以内に返還することが見込まれる部分については、流動負債に計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来と同様の方法による場合に比べ、流動負債が35,674千円増加し、固定負債が35,674千円減少しております。</p> <p>なお、この変更により損益に与える影響はありません。</p>	-----

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで、「未払費用」として表示しておりました費用の未払額の一部を、より合理的な表示を目的とし、経過勘定の定義を見直したことにより、当連結会計年度より「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の費用の未払額を当連結会計年度と同一の基準で計上した場合、未払費用98,548千円、未払金1,185,679千円となります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外損失の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において営業外損失の100分の10を超えることとなったため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「為替差損」は42千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度では、新たに「少数株主調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」を含めて表示しておりました「販売手数料」(前連結会計年度231,557千円)について、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費の総額の100分の20を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「雑収入」「雑損失」「その他の資産の増減額」「その他の負債の増減額」は当連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「雑収入」「雑損失」「その他の資産の増減額」「その他の負債の増減」は、それぞれ△48,991千円、4,481千円、△381,992千円、△299,892千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>当社グループは、前期より早期黒字化に向けて経営改善計画を策定し、計画に基づき、各事業の見直しと間接経費の大幅な削減、郊外店舗の撤退等により、従業員が大幅に減少したため、「退職給付制度の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針1号)」の大量退職に該当するため、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、大量退職に伴う退職給付費用として、特別損失に1億8百万円を計上しております。</p> <p>また、退職給付債務について大量退職により社員数が大幅に減少したことから、従来、原則法により算定した退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上していましたが、当連結会計年度より簡便法により算出し計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により、特別利益として1億36百万円を計上しております。</p>	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">53,082千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">935,754</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">124,887</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,128,224</td> </tr> </table> <p>商品及び製品については、評価前の金額で、記載しております。</p> <p>なお、上記担保のほか、将来回収予定の不動産賃貸収入413,007千円譲渡担保として差入れております。</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">204,000</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">213,134</td> </tr> </table> <p>※2 財務制限条項</p> <p>(1) 手元現預金が常時500万円を下回らない。</p> <p>(2) 本件貸付金の元本残高が、「(適格在庫額－想定所有権留保額－盗難等積立額)×39.2%×75%－ポイントカード債務積立額」を常時上回らない。</p> <p>* 適格在庫とは下記店舗に存在する借入人の所有にかかる在庫動産をいう。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">店舗名称</th> <th style="text-align: center;">住所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本店</td> <td>東京都千代田区 外神田1-2-9</td> </tr> <tr> <td>アウトレット アキハバラ</td> <td>東京都千代田区 外神田1-13-2</td> </tr> <tr> <td>MUSICVOX AKIHABARA</td> <td>東京都千代田区 佐久間町1-15</td> </tr> <tr> <td>ポケットプラスワン</td> <td>東京都千代田区 外神田1-4-13</td> </tr> <tr> <td>ASOBITCITY (アソビットシティ)</td> <td>東京都千代田区 外神田1-15-18</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金	53,082千円	商品及び製品	935,754	建物及び構築物	124,887	土地	14,500	計	1,128,224	短期借入金	200,000千円	未払金	204,000	長期未払金	213,134	店舗名称	住所	本店	東京都千代田区 外神田1-2-9	アウトレット アキハバラ	東京都千代田区 外神田1-13-2	MUSICVOX AKIHABARA	東京都千代田区 佐久間町1-15	ポケットプラスワン	東京都千代田区 外神田1-4-13	ASOBITCITY (アソビットシティ)	東京都千代田区 外神田1-15-18	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">127,742千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,242</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保のほか、将来回収予定の不動産賃貸収入270,043千円譲渡担保として差入れております。</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">289,134千円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 70,000千円</p>	建物及び構築物	127,742千円	土地	14,500	計	142,242	未払金	289,134千円
現金及び預金	53,082千円																																				
商品及び製品	935,754																																				
建物及び構築物	124,887																																				
土地	14,500																																				
計	1,128,224																																				
短期借入金	200,000千円																																				
未払金	204,000																																				
長期未払金	213,134																																				
店舗名称	住所																																				
本店	東京都千代田区 外神田1-2-9																																				
アウトレット アキハバラ	東京都千代田区 外神田1-13-2																																				
MUSICVOX AKIHABARA	東京都千代田区 佐久間町1-15																																				
ポケットプラスワン	東京都千代田区 外神田1-4-13																																				
ASOBITCITY (アソビットシティ)	東京都千代田区 外神田1-15-18																																				
建物及び構築物	127,742千円																																				
土地	14,500																																				
計	142,242																																				
未払金	289,134千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 固定資産売却益は、主に土地売却に係るものであります。 固定資産売却損は、主に建物売却に係るものであります。 固定資産除却損は、主に器具備品に係るものであります。	※1 固定資産除却損は、主に器具備品に係るものであります。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)												
<p>※2 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京地区 1物件</td> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td style="text-align: center;">建物 器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また賃貸資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として個々の資産毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは、土地等の時価が帳簿価額より大幅に下落している場合、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額45,566千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">処分予定資産</td> <td style="text-align: right;">45,566千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内、建物)</td> <td style="text-align: right;">32,799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,767千円)</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は建物及び土地については、不動産鑑定評価または固定資産税評価額に基づき算出し、評価しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下額の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">123,601千円</p>	場所	用途	種類	東京地区 1物件	営業店舗	建物 器具備品	処分予定資産	45,566千円	(内、建物)	32,799千円	その他	12,767千円)	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下額の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">146,677千円</p>
場所	用途	種類											
東京地区 1物件	営業店舗	建物 器具備品											
処分予定資産	45,566千円												
(内、建物)	32,799千円												
その他	12,767千円)												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	68,642	181,000	4,500	245,142
A種優先株式(千株)	4,000	—	2,500	1,500
合計	72,642	181,000	7,000	246,642

(変動事由の概要)

普通株式

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加 125,000千株

A種優先株式の取得請求権行使による増加 56,000千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 4,500千株

A種優先株式

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 2,500千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	8,560	3	4,500	4,064
A種優先株式(千株)	—	2,800	2,500	300
合計	8,560	2,803	7,000	4,364

(変動事由の概要)

普通株式

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 3千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 4,500千株

A種優先株式

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取得請求権行使に基づく取得による増加 2,800千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 2,500千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度	
提出会社	平成17年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	272	—	15	257	—
合計			272	—	15	257	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	245,142	46,595	—	291,738
A種優先株式(千株)	1,500	—	1,500	—
合計	246,642	46,595	1,500	291,738

(変動事由の概要)

普通株式

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加 26,595千株

新株予約権の行使による増加 20,000千株

A種優先株式

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 1,500千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,064	2	—	4,067
A種優先株式(千株)	300	1,200	1,500	—
合計	4,364	1,202	1,500	4,067

(変動事由の概要)

普通株式

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 2千株

A種優先株式

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取得請求権行使に基づく取得による増加 1,200千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 1,500千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度	
提出会社	平成17年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	257	—	—	257	—
合計			257	—	—	257	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 276,830千円 預入期間が3ヶ月を超える — 定期預金 — 現金及び現金同等物 <u>276,830</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 518,609千円 預入期間が3ヶ月を超える — 定期預金 — 現金及び現金同等物 <u>518,609</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	物品販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,948,703	641,616	103,679	9,693,999	—	9,693,999
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,250	3,767	9,017	(9,017)	—
計	8,948,703	646,866	107,447	9,703,017	(9,017)	9,693,999
営業費用	10,282,235	673,487	158,016	11,113,738	759,048	11,872,787
営業利益又は営業損失(△)	△1,333,532	△26,620	△50,568	△1,410,721	(768,066)	△2,178,787
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	3,957,272	2,781,566	70,957	6,809,796	745,419	7,555,216
減価償却費	22,706	32,996	1,516	57,219	4,847	62,066
減損損失	45,566	—	—	45,566	—	45,566
資本的支出	191,514	14,277	—	205,792	65,830	271,622

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2 各区分の主な事業の内容

(1) 物品販売事業・・・家庭用電気製品等の販売業

(2) 不動産賃貸事業・・・不動産の賃貸業

(3) その他・・・保険代理業、リサイクル商品販売業及び通信事業代理店業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配布不能営業費(759,048千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(745,419千円)の主なものは、当社の現金及び預金、長期貸付金、及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

前連結会計年度において、本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店が無い
ため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

前連結会計年度において海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略
しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「物品販売事業」、「不動産賃貸事業」及び「リサイクル商品販売業」等を営んでおり、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「物品販売事業」、「不動産賃貸事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物販販売事業」は、家庭用電気製品、情報機器、楽器、ホビー関連商品、各種ソフト等の販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、店舗等の賃貸を行っております。「その他事業」は、中古ゴルフ用品を販売するリサイクル商品販売業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月30日)

(単位：千円)

	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	調整額 (注1)	連結損益 計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	8,896,823	473,834	61,205	9,431,863	—	9,431,863
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,220	—	2,220	(2,220)	—
計	8,896,823	476,054	61,205	9,434,083	(2,220)	9,431,863
セグメント利益又は損失(△)	272,721	△79,966	1,318	194,072	(437,600)	△243,527
セグメント資産	5,764,971	2,539,835	18,127	8,322,933	795,304	9,118,238

(注) 1 セグメント利益の調整額△437,600千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	11円11銭	1株当たり純資産額	21円17銭
1株当たり当期純損失	14円45銭	1株当たり当期純損失	19銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載して
おりません。

2 1株当たり当期純損失額及び1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
当期純損失	2,536,263千円	49,806千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失	2,536,263千円	49,806千円
普通株式の期中平均株式数	175,503千株	268,220千株
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要	平成21年6月26日定時株主総会 決議ストックオプション(新株予 約権方式) 普通株式 257,000株	平成21年6月26日定時株主総会 決議ストックオプション(新株予 約権方式) 普通株式 257,000株

(2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成22年3月31日	当連結会計年度末 平成22年12月31日
純資産の部の合計額	3,504,851千円	6,090,866千円
純資産の部の合計額から控除する金額	825,000千円	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
(A種優先株式)	(825,000千円)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額	2,679,851千円	6,090,866千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数	241,077千株	287,670千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>重要な後発事象</p> <p>当社グループのラオックスヒナタ株式会社は、平成21年6月22日の定時株主総会において、解散及び特別清算の決議を行い承認可決しており、清算手続きを進めてまいりましたが、一般債権・債務整理が終結したことから、同社を平成22年5月19日をもって清算終了することになりました。</p> <p>1. 解散子会社の概要</p> <p>(1)商号 ラオックスヒナタ株式会社 (2)代表者名 代表取締役社長 山下 巖 (3)本店所在地 長野県長野市大字鶴賀権堂町2210 (4)設立年月日 昭和63年11月 (5)主な事業内容 家電・パソコン販売 (6)資本金の額 2億円 (7)決算期 3月31日 (8)当社出資比率 87.7% (9)売上高 2百万円 (平成22年3月期) (10)純資産 △18億11百万円 (平成22年3月期)</p> <p>3. 解散の日程</p> <p>平成21年6月22日 ラオックスヒナタ株式会社 株主総会にて解散決議</p> <p>平成22年5月19日 ラオックスヒナタ株式会社 特別清算終了(予定)</p>	

当社が平成21年8月3日に割当てをした第2回新株予約権が平成22年6月4日に行使されております。その結果、発行済株式総数(普通株式)は、265,142,288株となり、資本金は2,200,000千円、資本剰余金は9,555,138千円となっております。

なお、当該新株予約権の概要については次のとおりであります。

- (1) 行使価額
普通株式1株当たり20円
- (2) 行使者及び行使個数
- | | |
|----------------------|-------------|
| GRANDA MAGIC LIMITED | 10,660,000個 |
| 日本観光免税株式会社 | 9,340,000個 |
- (3) 交付株式数
- | | | |
|----------------------|------|-------------|
| GRANDA MAGIC LIMITED | 普通株式 | 10,660,000株 |
| 日本観光免税株式会社 | 普通株式 | 9,340,000株 |
- (4) 行使額面総額
- | | |
|----------------------|--------------|
| GRANDA MAGIC LIMITED | 213,200,000円 |
| 日本観光免税株式会社 | 186,800,000円 |
- (5) 行使額面総額のうち資本組入額
200,000,000円

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	221,542	453,579
売掛金	481,501	495,625
商品及び製品	820,052	2,008,837
原材料及び貯蔵品	4,703	6,113
前払費用	112,123	135,763
未収入金	233,544	317,110
前渡金	65,642	90,577
1年内回収予定の差入保証金	438,055	129,555
預け金	—	106,810
その他	93,248	83,231
貸倒引当金	△156,133	△410
流動資産合計	2,314,281	3,826,793
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,224,481	2,503,943
減価償却累計額	△1,502,155	△1,654,699
建物(純額)	722,325	849,243
構築物	145,557	145,465
減価償却累計額	△140,547	△140,476
構築物(純額)	5,009	4,988
車両運搬具	1,437	1,437
減価償却累計額	△480	△661
車両運搬具(純額)	957	776
工具、器具及び備品	597,219	659,314
減価償却累計額	△522,737	△512,092
工具、器具及び備品(純額)	74,482	147,221
土地	6,443	6,443
建設仮勘定	8,262	—
有形固定資産合計	817,480	1,008,674
無形固定資産		
借地権	408	408
商標権	2,139	3,214
ソフトウェア	42,401	64,046
無形固定資産合計	44,948	67,669
投資その他の資産		
投資有価証券	19,354	14,405
関係会社株式	2,241,425	70,000
出資金	1,267	432

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
長期貸付金	134,208	133,808
従業員に対する長期貸付金	280	100
関係会社長期貸付金	5,269,384	3,509,200
長期前払費用	7,374	6,249
敷金及び保証金	3,783,108	3,645,595
長期未収入金	—	344,278
その他	365,743	48,160
投資損失引当金	△2,241,425	—
貸倒引当金	△5,673,237	△3,963,350
投資その他の資産合計	3,907,485	3,808,881
固定資産合計	4,769,914	4,885,224
繰延資産		
繰延資産合計	—	9,916
資産合計	7,084,195	8,721,933
負債の部		
流動負債		
買掛金	334,348	767,702
短期借入金	738,080	—
1年内返済予定の関係会社長期借入金	—	73,000
未払金	626,314	509,027
未払費用	36,320	32,503
未払法人税等	19,574	4,212
前受金	105,192	90,843
ポイント引当金	141,563	38,971
退店損失引当金	12,000	—
預り金	49,778	16,953
その他	60,099	439
流動負債合計	2,123,273	1,533,653
固定負債		
長期未払金	213,134	—
長期借入金	33,000	—
繰延税金負債	—	16,995
退職給付引当金	358,155	331,449
役員退職慰労引当金	559,594	319,950
長期預り敷金保証金	603,639	594,289
資産除去債務	—	110,886
その他	39,698	29,438
固定負債合計	1,807,223	1,403,009
負債合計	3,930,496	2,936,663

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	3,450,000
資本剰余金		
資本準備金	—	1,450,000
その他資本剰余金	9,355,138	1,318,958
資本剰余金合計	9,355,138	2,768,958
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△7,774,981	△3,327
利益剰余金合計	△7,774,981	△3,327
自己株式	△425,528	△425,801
株主資本合計	3,154,628	5,789,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△929	△4,558
評価・換算差額等合計	△929	△4,558
純資産合計	3,153,698	5,785,270
負債純資産合計	7,084,195	8,721,933

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
商品売上高	8,942,471	8,896,293
不動産賃貸収入	577,495	429,761
売上高合計	9,519,967	9,326,055
売上原価		
商品期首たな卸高	1,453,863	820,052
当期商品仕入高	6,617,503	7,963,366
合計	8,071,367	8,783,419
他勘定振替高	22,981	17,182
商品期末たな卸高	820,052	2,008,837
商品売上原価	7,228,333	6,757,398
不動産賃貸原価	634,665	423,090
売上原価合計	7,862,998	7,180,489
売上総利益	1,656,969	2,145,566
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	55,203	68,417
販売手数料	—	569,028
運搬費	273,449	48,275
給料及び手当	1,054,573	650,998
退職給付費用	198,020	82,467
法定福利費	106,454	54,672
減価償却費	35,837	55,402
賃借料	664,303	398,392
支払手数料	335,520	91,582
その他	964,162	352,587
販売費及び一般管理費合計	3,687,524	2,371,823
営業利益	△2,030,555	△226,256
営業外収益		
受取利息	13,216	12,452
受取配当金	182	215
仕入割引	31,238	21,263
為替差益	—	22,789
その他	83,835	37,362
営業外収益合計	128,473	94,084
営業外費用		
支払利息	30,080	15,270
売上割引	9,662	6,079
為替差損	5,715	—
その他	6,849	5,793
営業外費用合計	52,308	27,144
経常利益	△1,954,390	△159,317

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	79,968	—
貸倒引当金戻入額	11,915	5,143
退職給付引当金戻入額	136,130	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	239,644
投資損失引当金戻入額	—	2,241,425
ポイント引当金戻入額	75,344	86,490
契約精算益	94,066	—
その他	58,893	42,905
特別利益合計	456,320	2,615,609
特別損失		
減損損失	45,566	—
固定資産除却損	10,177	—
固定資産売却損	101,890	—
関係会社株式評価損	—	2,242,875
店舗整理損	504,040	26,444
退店損失引当金繰入額	12,000	—
貸倒引当金繰入額	101,448	—
退職給付費用	108,434	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	170,266
その他	87,684	4,300
特別損失合計	971,243	2,443,887
税引前当期純利益	△2,469,312	12,404
法人税、住民税及び事業税	5,259	3,933
法人税等調整額	△52,553	11,799
法人税等合計	△47,294	15,732
当期純利益	△2,422,017	△3,327

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,000,000	2,000,000
当期変動額		
新株の発行	750,000	1,250,000
新株の発行(新株予約権の行使)	—	200,000
減資	△4,750,000	—
当期変動額合計	△4,000,000	1,450,000
当期末残高	2,000,000	3,450,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,000,000	—
当期変動額		
新株の発行	750,000	1,250,000
新株の発行(新株予約権の行使)	—	200,000
準備金から剰余金への振替	△1,750,000	—
当期変動額合計	△1,000,000	1,450,000
当期末残高	—	1,450,000
その他資本剰余金		
前期末残高	9,826,195	9,355,138
当期変動額		
減資	4,750,000	—
準備金から剰余金への振替	1,750,000	—
欠損填補	△6,500,000	△7,774,981
自己株式の消却	△471,057	△261,198
当期変動額合計	△471,057	△8,036,179
当期末残高	9,355,138	1,318,958
資本剰余金合計		
前期末残高	10,826,195	9,355,138
当期変動額		
新株の発行	750,000	1,250,000
新株の発行(新株予約権の行使)	—	200,000
減資	4,750,000	—
欠損填補	△6,500,000	△7,774,981
自己株式の消却	△471,057	△261,198
当期変動額合計	△1,471,057	△6,586,179
当期末残高	9,355,138	2,768,958

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△11,852,963	△7,774,981
当期変動額		
欠損填補	6,500,000	7,774,981
当期純利益	△2,422,017	△3,327
当期変動額合計	4,077,982	7,771,653
当期末残高	△7,774,981	△3,327
利益剰余金合計		
前期末残高	△11,852,963	△7,774,981
当期変動額		
欠損填補	6,500,000	7,774,981
当期純利益	△2,422,017	△3,327
当期変動額合計	4,077,982	7,771,653
当期末残高	△7,774,981	△3,327
自己株式		
前期末残高	△896,290	△425,528
当期変動額		
自己株式の取得	△295	△261,471
自己株式の消却	471,057	261,198
当期変動額合計	470,762	△272
当期末残高	△425,528	△425,801
株主資本合計		
前期末残高	4,076,941	3,154,628
当期変動額		
新株の発行	1,500,000	2,500,000
新株の発行(新株予約権の行使)	—	400,000
当期純利益	△2,422,017	△3,327
自己株式の取得	△295	△261,471
当期変動額合計	△922,312	2,635,200
当期末残高	3,154,628	5,789,829

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,114	△929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	184	△3,628
当期変動額合計	184	△3,628
当期末残高	△929	△4,558
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,114	△929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	184	△3,628
当期変動額合計	184	△3,628
当期末残高	△929	△4,558
純資産合計		
前期末残高	4,075,827	3,153,698
当期変動額		
新株の発行	1,500,000	2,500,000
新株の発行(新株予約権の行使)	—	400,000
当期純利益	△2,422,017	△3,327
自己株式の取得	△295	△261,471
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	184	△3,628
当期変動額合計	△922,128	2,631,571
当期末残高	3,153,698	5,785,270

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。